

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(土木)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。		1	消防防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
				2	消防防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
				3	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。
				4	被害の早期回復	町民	被害を早期に回復できる。
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 (火災件数／災害による住家被害棟数)	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0	13/0	16/0	13/0
				目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
	B	火災及び災害による人的被害者数 (死者／傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0	1/0	0/4
				目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820	6,140	70,943
				目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
	D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0	78.6	63.1
				目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
	E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標値					80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164	167	166	
			目標値		130	140	150	160	170	180	
指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。 ※1月～12月の数値 B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害＋火災 C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値 D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 利根沼田広域消防本部の資料により把握 E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合 F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。										
	A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人/10,000人＝7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】										
	B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は10件をめざす。										
	C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】										
	D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22～H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】										
	E) 実績値は町組・栗沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標値とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】										
	F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。										

施策のための目的・割分目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤町内統一した災害情報伝達手段の構築。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了したが、平成28年6月よりモーターサイレンシステムを導入し運用開始。平成34年11月には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。水上地区にはモーターサイレンシステムでの吹鳴はあるものの、登録制メール及び広報車での伝達手段しななく月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしたいとの要望がでている。担当委員会ではテーマとして調査研究中。 ②H28.4.1より「たかさき消防共同指令センター」からの火災発生吹鳴が開始されたが、何を言っているかわからない、火災場所がわからないなどの苦情が多い。 ③災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ④土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ⑤突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑥消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称 課長	総務課 原澤 志利
----	---	-----------	-----	----------	--------------

実績比較		背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☒ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。 ①火災件数は、平成28年の16件から3件減少し13件。内訳は建物火災6件(-3)、林野1件(±0)、車両3件(+3)、その他火災が3件(-3)である。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間人的被害者数について、平成28年は死者1名であったが、平成29年は死者0名、負傷者4名であった。 ③年間損害額は、平成28年の6,140千円から70,943千円と約11.5倍となり大幅に増加している。これは建物火災における建築物、収容物の損害が大きかったことによる。 ④火災警報器の設置率は、78.6%から63.1%と減少している。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、平成29年度の名簿等の提出は6組織であり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成28年の167名から166名となり1名減少した。
	② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☒ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。 ①近隣市町村の火災件数の推移は、合計40件から38件で2件の減少。内訳は沼田市が17件と変わらず、片品村は4件から3件、川場村も2件から変わらず、昭和村は1件から3件、みなかみ町は16件から13件であった。昭和村が2件増加したが、沼田市、川場村は横ばい、片品村、みなかみ町については減少した。 ②火災による人的被害者数は、利根沼田で11名。内訳は沼田市が6名、片品村、川場村が0名で、昭和村が1名、みなかみ町が4名である。平成29年度の自然災害等における負傷者はいない。 ③火災による損害額は、沼田市28,435千円、片品村1,265千円、川場村300千円、昭和村7,520千円、みなかみ町70,943千円であった。1件あたりでは沼田市1,672千円、片品村422千円、川場村150千円、昭和村2,507千円、みなかみ町5,457千円である。 ④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部の管内アンケートの調査結果平均は61.97%である。 ⑤平成28年4月1日現在、全国で161,847の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率(※)は81.70%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。※活動カバー率:全世帯のうち自主防災組織の活動範囲に含まれて居る地域の世帯数の割合)
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。 ①火災件数が減少した要因は、建物火災が減少したことが主な要因である。 ②平成28年度は死者1名、負傷者0名であったが、今年度は死者はいないが負傷者が4名と増加した。 ③平成28年と比較し、損害額は11.5と大幅に増えている。これは建物火災における建築物、収容物の損害が大きかったことによる。 ④火災警報器の設置率は、平成29年6月6日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.97%)を上回ったが目標値85%を達成できなかった。 ⑤自主防災組織の組織率は、100%である。 ⑥消防協力員は、1名の減であり目標値の180名には達しなかった。
成果実績に対する総括	①消防施設整備として、幸知地区に耐震性防火水槽を設置し、下牧、谷川、師、布施地区で消火栓を設置及び補修工事を実施した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ②各分団に消防団員再編成に係わるアンケートの実施や平成27年6月に町長から諮問した「みなかみ町消防団の今後の在り方」について消防委員会からの答申(平成29年3月)を受け、方面団の名称の変更や旧三ヶ町村境での出動並びに建物、林野、その他火災の出動区分の変更を行い、合理的かつ効率的な配備を進めた。 ③2分団(町組地区)、3分団(小川地区)、6分団(川上地区)消防小型ポンプ車3台を更新、また夜間の災害に備え、消防団員が活動しやすかつ怪我をしないよう、全団員にヘッドライトを配布。3分団(小川地区)の詰所兼車庫を新築した。 ④消防団員優遇措置として団員の確保と団員家族に消防団活動の理解を得るために、団員1人につき5,000円の商品券を配布した。 ⑤町全域を統一した防災情報伝達システムの整備するために、総務文教常任委員会の視察研修に参加し、システム調査及び整備方法の検討を行った。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織に対する意識の地域間格差は大きい。 ②子ども世代に対する啓発活動が不十分である。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金を利用しやすくするため、平成29年度に補助上限額を3万円から6万円に引き上げたが、利用範囲の拡大等を検討し、地域での自主的な活動への意欲をより促進する。 ②群馬県や広域消防など関係団体と協力し、子どもたちや地域の人に対して防災体験やイベントへの参加を推進する。
	2	消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の動続年数が長くなる傾向にあるため、団員各員の負担が増加している。	①全町統一した情報伝達システムを導入する。 ②機能別消防団制度を導入し、団員確保、組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所などの防災設備や施設の更新を行う。
	3	災害危険箇所対策の推進	①居住地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、豪雨時や地震時に災害が発生する可能性のある危険箇所の対策が急がれている。 ②ハザードマップの作成から5年を経過するため、最新の情報を反映したマップの作成が課題となっている。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を申上る。 ②関東東北豪雨(鬼怒川の決壊)を契機に河川の洪水量が見直されシミュレーションによる利根川(月夜野橋から下流域)の浸水想定区域が拡大されたため、既存のハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
	4	被害の早期回復	①災害時に備え備蓄物資の充実をはかる。 ②災害発生時に必要となる廃棄物置き場の用地確保が課題。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実を図る。 ②災害廃棄物の置き場所を検討する。

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000001		総合防災訓練事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常時に備える				昨年同様、消防団、広域消防等の協力のもと行政区の自主防災組織の訓練を実施できるよう努力したが、できなかった。				事業実績				
	基本事業		01		消防防災意識の高揚												消火訓練等実施回数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	総務課 消防・防災		課長		原澤 志利		各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考える必要がある。				自主防災組織が積極的に活動できるように啓発、支援が必要。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1									目	4	3		0

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000003		防火ポスターコンクール事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		138,369 円		
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。					コンクール参加者への景品の工夫。					事業実績				
	基本事業		01		消防防災意識の高揚															ポスター出品件数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利			啓発活動に積極的に参加をできるような体制を確保すること。					なし					平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	9	項	1											目	2	286	334	件
H ~ 年間																								

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000005		年末特別警戒事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		135,000 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。				役員会で年末警戒の時間帯を午後9時から午前0時と決定し実施した。				事業実績				
	基本事業		01		消防防災意識の高揚												警戒に対応した団員数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利		年末警戒において警鐘を鳴らす時間帯(9時以降)について、うるさいとの意見があり、啓発よりも見回り等が主になっている。				なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1									目	2	589		583

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000001		利根沼田広域消防運営費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		346,126,000 円	
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化						広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制				なし				事業実績			
	基本事業		02		消防防災体制の強化														広域消防職員・消防車保有台数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総務課 消防・防災課長 原澤 志利						課題無し				なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1									目	1	139人・31台		140人・30台	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000002		消防委員会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		370,060 円					
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)				町長より諮問されていた、消防団組織の在り方等について、H30.3に回答が出された。				事業実績						
	基本事業		02		消防防災体制の強化												委員会開催回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無 組織		総務 課		課長		原澤 志利		H27. 6に町長より諮問されていた、消防団の今後の在り方について、回答をまとめることが出来ていない。				なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項										1 目		2		2	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000003		消防団運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		54,074,674 円					
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。				消防団員優遇措置として団員の確保と団員家族に消防団活動の理解を得るために、団員1人につき5,000円の商品券を配布した。				事業実績						
	基本事業		02		消防防災体制の強化				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				団員数						
根拠		無 組織		総務 課		課長		原澤 志利		新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。				消防委員会の回答を踏まえ、機能別消防団員制度を導入し、団員確保、組織強化を図る。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		2		589				583		人			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000004		消防団出初め式事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		155,995 円						
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。				なし				事業実績								
	基本事業		02		消防防災体制の強化												参加団員数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利		課題無し				なし				平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項									1 目		2		185		160		人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000005		消防団秋季点検事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		697,157 円						
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。				なし				事業実績								
	基本事業		02		消防防災体制の強化												参加団員数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利		サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要である。				なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		9										項		1		目	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000006		消防ポンプ操法競技会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,409,290 円				
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会				消防器具動作の習得、有事の際に必要な訓練であるため、昨年同様実施。利根沼田支部競技会では小型ポンプの部で第10分団が2位になり、消防団の指揮が高まった。				事業実績						
	基本事業		02		消防防災体制の強化												参加団員数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		総務課 消防・防災		課長 原澤 志利		操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、消防団員から負担が大きいため、規模の縮小を望む声がある。				競技会がより町民へのアピールとなり、競技参加者の指揮が高まるよう、大会に合わせたイベント等を開催したい。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款 9 項 1 目 2												339		336		人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000008		消防自動車・ポンプ維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,386,952 円					
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業					なし					事業実績						
	基本事業		02		消防防災体制の強化															保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)						
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠		無		組織		総務課 消防・防災課長 原澤 志利					課題無し					なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款 9 項 1 目 2															50(39)		50(39)		台	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000009		消防自動車・ポンプ整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		40,996,576 円				
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業				第2分団(町組)、第3分団(小川)、第6分団(川上)の積載車を更新。				事業実績					
	基本事業		02		消防防災体制の強化												整備(更新)台数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	有	組織	総務課		消防・防災		課長 原澤 志利		車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。				平成30 年度も2台の積載車更新を予定している。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		9 項										1 目		2		3	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000010		消防団詰所維持管理事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,695,923 円			
施策体系	施策		09	消防防災対策の強化					消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業			第1分団(師)乾燥塔修繕、第5分団(綱子・幸知)シャッター修繕、第2分団(上津)水道修繕、5分団(阿能川)詰所畳入れ替え等を実施。			事業実績				
	基本事業		02	消防防災体制の強化											詰所数				
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総務課		消防・防災	課長	原澤 志利				改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。			状況を確認しながら、消防活動に支障がないよう実施する。			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3							45	45	箇所

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000011		消防団詰所整備事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		29,138,400 円												
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業			県道拡幅工事により第三分団(小川)詰所を移転。			事業実績														
	基本事業		02		消防防災体制の強化											整備した件数														
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策																	
根拠	有	組織	総務課		消防・防災		課長		原澤 志利		老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。			消防団再編も踏まえ検討する必要がある。			平成28年度		平成29年度		単位									
事業期間	継続事業		会計		1		款		9								項		1		目		3		0		1		件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000012		消防水利維持管理事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		10,572,224 円									
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務			防火水槽防水修繕工事を4箇所(川上、小仁田、小日向、布施)。防火水槽標識更新(上牧、須川、相俣)。水槽安全施設設置(南区太平)。			事業実績										
	基本事業		02		消防防災体制の強化										水利数(修繕した水利)										
									②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策													
根拠		有	組織		総務課		課長		原澤 志利		経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。			優先順位をつけ、予算の範囲内で速やかに実施する。			平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1		款		9							項		1		目		3		648(5)

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000013		消防協力員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円		
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。				消防団役員、消防委員会に問題を提起し、協議を行った。				事業実績			
	基本事業		02		消防防災体制の強化												協力員登録者数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利		消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出動しても手を出していいのかわ判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。				機能別消防団制度と併せて協力員制度の見直しを図る。				
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		2		平成28年度		平成29年度		単位		
H		～		年間										167		166		人		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000014		自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		321,930 円	
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。				補助金の上限を3万円から6万円に引き上げ、6団体(下石倉、師区、中村区、湯原区、川上区、上区)から申請があり交付した。				事業実績		
	基本事業		02		消防防災体制の強化												自主防災組織数(補助制度利用数)		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利		柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。				補助制度があまり活用されていないため、より一層の周知を行う。			
事業期間		継続事業		会計		1		款		9		項		1		目		4	
H		～		年間														60(7)	
																		60(6)	
																		団体	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000015		防災行政無線等維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,012,771 円	
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理					子局及び設備の点検調査を実施し、必要な箇所の改修を行った。					事業実績			
	基本事業		02		消防防災体制の強化															子局数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	総務 課 課長 原澤 志利					月夜野地区の個別無線機の修理ができなくなり、修理が必要な場合、新規の受信機を製作し貸与している。					町内統一した防災伝達システムの構築。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4						85		85		基			
H		～	年間																				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000017		携帯配信システム管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,306,800 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急なお知らせを配信する。				パンフレット配布、回覧等により登録者数は342件増加。				事業実績				
	基本事業		02		消防防災体制の強化												配信回数(年度末登録者数)				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	総務課		消防・防災		課長 原澤 志利		住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。				防災行政無線整備と併せて配信が一元化できるシステムにし、業務の効率化を図る必要がある。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1									目	4	173 (3,882)		116 (4224)

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000019		災害対策用物資備蓄事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,907,433 円	
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。				土嚢袋、アルファ米、ビスケット、水を購入。賞味期限の迫ったアルファ米について、給食センターに協力をお願いし、災害用の非常食として学生に提供した。(1750食分)				事業実績			
	基本事業		02		消防防災体制の強化												備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利		備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある				情報収集を行い、備蓄品目の検討を行う。				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1									目	4	6,700・5,880・2,550	6,450・7,080・4,200

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000020		地域防災計画修正事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,320 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				みなかみ町地域防災計画の改訂。 災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。				ハザードマップをデータ化し、行政区へ提示できる準備は整えてあったが、地域防災計画改訂を終了した後、提示した方がよいとの判断から提示を見送った。				事業実績				
	基本事業		02		消防防災体制の強化												防災会議の開催				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	総務課		消防・防災		課長 原澤 志利		地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。				地域防災計画改訂を踏まえ、浸水想定区域等の情報を盛り込み、各地区自主防災組織に協議していただき、完成版を各戸配布する。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1									目	4	0		0

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000021		ヘリポート管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円					
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					ヘリポートを利用するにあたり、必要な維持管理を進める。					なし					事業実績							
	基本事業		02		消防防災体制の強化															②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策		
	根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利			課題無し					なし								
事業期間		継続事業		H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5											15		8	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000022		防火協会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		178,000 円						
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。				なし				事業実績							
	基本事業		02		消防防災体制の強化												会議等参加回数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	総務課 消防・防災		課長		原澤 志利				課題無し				なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計		1 款 9 項 1 目 2		3		3										回					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000023		衛星電話維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	310,406 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					災害時や調査・捜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるように管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。				なし				事業実績				
	基本事業		02		消防防災体制の強化													管理台数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G		課長		原澤 志利					課題無し				なし				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	4									4	台	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000024		消防水利整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,564,540 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務				幸知、1箇所にて防火水槽を整備した。				事業実績				
	基本事業		02		消防防災体制の強化												整備(更新)箇所数				
	②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策												
根拠		有組織		総務課 消防・防災		課長 原澤 志利		消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。				要望書及び消防水利の設置状況を踏まえ整備していく。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		期間限定 H ~ 年間		会計		1 款 9 項 1 目 3										3		3		1	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000026		テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		696,364 円									
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの				なし				事業実績										
	基本事業		02		消防防災体制の強化												利用件数										
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
根拠	無	組織	総務課		課長		原澤 志利		課題無し				なし				平成28年度		平成29年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項									1 目		4		0		10		件		
H ~ 年間																											

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000030		防災広場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		24,000 円	
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				防災広場(旧衛生センター跡地)の管理				なし				事業実績		
	基本事業		02		消防防災体制の強化												管理面積		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		有	組織		総務課		課長		原澤 志利		課題無し				なし				
					消防・防災		G												
事業期間		継続事業		会計		1		款		9		項		1		目		4	
H		～		年間															
																		平成28年度	
																		平成29年度	
																		単位	
																		15,413	
																		15,413	
																		㎡	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業		000001		県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		15,265,469 円						
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業			県が実施する、地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。			事業実績							
	基本事業		03		災害危険箇所対策の推進											負担金支払対象事業箇所							
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策										
根拠		無組織		地域整備課			土木課長		古川 文雄		県において、計画的に事業実施いただいているが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。			負担金については、県の事業実施予定により確保しているが、年度途中で変更等が無いが早めに把握し、補正対応とする。			平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		8							項		1		目		1
		H ~ 年間																6		6			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業		000008		耐震改修等事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,848,000 円											
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				木造住宅耐震改修事業補助金交付事業 木造住宅耐震診断者派遣事業 旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業を一本化				町報・HPで周知を図る。				事業実績												
	基本事業		03		災害危険箇所対策の推進												派遣回数・補助金交付件数												
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
根拠		無組織		地域整備課		課長		古川 文雄		木造住宅耐震診断者派遣申請及び改修事業補助金申請が少ない。				次年度に旅館ホテル耐震改修事業費を要望し、予算付けされれば補助金を交付する。				平成28年度		平成29年度		単位							
				住宅政策		G												1		款		8		項		5		目	
事業期間		継続事業		会計		1		款		8		項		5		目		1						1		2(旅館・ホテル)		回・件	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000001		災害見舞金事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		30,000 円						
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者災見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。								事業実績								
	基本事業		04		被害の早期回復												支給件数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	町民福祉課		障害・福祉課長		内田 保		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項									1	目	1	4		1		件	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業			000002		災害弔慰金支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		38,694 円			
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化					事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。										事業実績					
	基本事業		04		被害の早期回復															支給件数					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
根拠	無	組織	町民福祉課		障害・福祉課長		内田 保			課題なし										平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	3	項	3	目											1	0		0		件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業		000003		土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,177,130 円					
施策体系	施策		09		消防防災対策の強化				測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。				平成27年災により、被災した河川については繰越を含め復旧が完了した。				事業実績						
	基本事業		04		被害の早期回復												災害復旧箇所数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	地域整備 土木				課 G	古川 文雄								平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	11	項	2	目	1	近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。				災害の起こらない施設作りを推進したい。				3		0		箇所